

群馬県東日本大震災農業生産対策交付金実施要領 新旧対照表

改正後 群馬県東日本大震災農業生産対策事業実施要領	改正前 群馬県東日本大震災農業生産対策事業実施要領														
<p>第1～2 【略】</p> <p>第3 事業実施の手続き</p> <p>1 【略】</p> <p>【削除】</p> <p>2 【略】</p> <p>3 【略】</p> <p>第4～5 【略】</p> <p>第6 対策の評価</p> <p>1 交付金実施要綱7の1に定める成果目標の達成状況は、目標年度の翌年度の7月末日までに別紙様式4号により知事へ報告するものとする。</p> <p>2 1の報告の内容を点検評価した結果、事業実施計画に掲げた成果目標の全部又は一部が達成されていない場合には、別紙様式5号により改善計画書を作成し当該成果目標が達成されるまでの間、別紙様式3号と併せて7月末日までに知事に報告するものとする。</p> <p>第7 【略】</p> <p>附則 【略】</p> <p>附 則</p> <p>1 この要領は、平成26年4月1日から施行する。</p> <p>2 平成25年度までに事業を実施した地区については、なお従前の例により取り扱うものとする。</p> <p>別紙様式1～2号 【略】</p> <p>【削除】</p> <p>【削除】</p> <p>別紙様式3号 【略】</p> <p>別紙様式3号別添1 【略】</p> <p>【記載欄略】</p> <p>(注)1～2 【略】</p> <p>3 放射性物質の吸収抑制対策、落ち葉等有機質資材利用再開支援及び公共牧場再生利用推進事業を実施した場合は、交付金実施要領別紙様式第2号別添1を添付する。</p> <p>4 家畜改良体制再構築支援を実施した場合は、交付金実施要領別紙様式2号及び別添様式第11号を添付する。</p> <p>5 【略】</p> <p>別紙様式3号別添2(別表4関係)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">事業実施主体名</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">構成市町村</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table> <p>1 事業実施主体、構成市町村</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">関係機関の名称</th> <th style="width: 30%;">役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業実施主体名	構成市町村			関係機関の名称	役割									<p>第1～2 【略】</p> <p>第3 事業実施の手続き</p> <p>1 【略】</p> <p>2 事業実施主体は、本事業により共同利用施設の補修等を実施する場合は、共同利用施設の被災状況及び補修・再編等整備計画を作成し、別紙様式3に添付して知事に提出するものとする。</p> <p>3 【略】</p> <p>4 【略】</p> <p>第4～5 【略】</p> <p>第6 対策の評価</p> <p>1 交付金実施要綱7の1に定める成果目標の達成状況は、目標年度の翌年度の7月末日までに別紙様式5号により知事へ報告するものとする。</p> <p>2 1の報告の内容を点検評価した結果、事業実施計画に掲げた成果目標の全部又は一部が達成されていない場合には、別紙様式6号により改善計画書を作成し当該成果目標が達成されるまでの間、別紙様式4号と併せて7月末日までに知事に報告するものとする。</p> <p>第7 【略】</p> <p>附則 【略】</p> <p>【追加】</p> <p>別紙様式1～2号 【略】</p> <p>別紙様式3号 【略】</p> <p>別紙様式3号別添 【略】</p> <p>別紙様式4号 【略】</p> <p>別紙様式4号別添 【略】</p> <p>【記載欄略】</p> <p>(注)1～2 【略】</p> <p>3 放射性物質の吸収抑制対策、を実施した場合は、交付金実施要領別紙様式第2号別添1を添付する。</p> <p>4 家畜改良体制再構築支援を実施した場合は、交付金実施要領別紙様式2号及び別添様式第12号を添付する。</p> <p>5 【略】</p> <p>【追加】</p>
事業実施主体名	構成市町村														
関係機関の名称	役割														

2 推進体制の整備状況

3 施設の概要、事業費、維持管理状況

4 成果目標に関する事項

(注)1 交付金実施要綱別表のメニュー欄の1の(2)鳥獣被害防止活動及び2の(7)鳥獣被害防止施設を実施した場合に添付すること

別紙様式4号 【略】
別紙様式4号別添1
【記載欄略】

第1 事業実施対象地区における達成状況

【記載欄略】

(注)1	事業実施主体名	構成市町村
------	---------	-------

別記様式に準じて作成すること。

第2 【略】

別紙様式4号別添2(別表4関係)

1 事業実施主体、構成市町村

2 事業実施内容

(1)事業内容

(2)事業量

(3)事業完了年月日

3 利用状況等

(1)管理主体

(2)供用開始時期

(3)利用率(積算根拠も含めて記載すること)

4 事業効果及び評価

(1)事業効果

(2)経営状況

(3)事業

実施湯主体の評価

(注)1 交付金実施要綱別表のメニュー欄の1の(2)鳥獣被害防止活動及び2の(7)鳥獣被害防止施設を実施した場合に添付すること

別紙様式5号

別紙様式5号 【略】
別紙様式5号別添
【記載欄略】

第1 事業実施対象地区における達成状況

【記載欄略】

(注)1 政策目的、政策目標、取組名は、交付金実施要綱別表から該当するものを記入する。
2 達成率は、交付金実施要領別記の別紙様式2号別添4の記入要領を参照。

第2 【略】

【追加】

別紙様式6号

第1 事業計画総括表

市町村名	事業実施主体名及び地区名	施設の所在地	被災状況	メニュー	取組名	成果目標の具体的な内容	目標数値		対象作物・畜種等名(作物畜種名)	受 益		事業内容(工種 施設区分 構造 規格、能力等)	事業量(単価、回数、基数、台数、面積等)	しゅん工予定又は完了年月日	事業費	負 担 区 分				備考
							被災前(平成22年度)	目標(平成〇年度)		戸数	面積、出荷量、処理量又は頭数					国費	県費	市町村費	その他	
										戸	hat			円	円	円	円	円		
						小計														

(注) 【略】

第1 事業計画総括表

市町村名	事業実施主体名及び地区名	施設の所在地	被災状況	メニュー	取組名	成果目標の具体的な内容	目標数値		対象作物・畜種等名(作物畜種名)	受 益		事業内容(工種 施設区分 構造 規格、能力等)	事業量(単価、回数、基数、台数、面積等)	しゅん工予定又は完了年月日	事業費	負 担 区 分				備考
							現状値(平成〇年度)	目標(平成〇年度)		戸数	面積、出荷量、処理量又は頭数					国費	県費	市町村費	その他	
										戸	hat			円	円	円	円	円		
						小計														

(注) 【略】

第2 事業実施対象地区及びその地区のうちの受益地の状況
 対象地区名: (うち受益地:)

区分	各種指定等の状況 全域指定の場合:○ 一部指定の場合:△ 指定無しの場合:× ※△の場合 区分: 割合:	主要農作物の作付面積 (作付面積上位順)(ha)		主要農作物の作付面積 (販売額上位順)(ha)		事業対象農作物の作付面積 (ha)		事業対象作物と同じ作物 区分内におけるその他作物 の作付面積(ha)		事業対象となる家畜飼養頭羽 数等(戸、頭、千羽)				備考				
		特定農山村	振興山村	過疎地域	農用地区域	生産緑地	生産緑地以外の市街化区域	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)		(飼養形態)			
															戸数	頭羽数	戸数	頭羽数
被災前 (平成 年度)	対象地区																	
	うち受益地																	
目標 (平成 年度)	対象地区																	
	うち受益地																	

(注) 【略】

第2 事業実施対象地区及びその地区のうちの受益地の状況
 対象地区名: (うち受益地:)

区分	各種指定等の状況 全域指定の場合:○ 一部指定の場合:△ 指定無しの場合:× ※△の場合 区分: 割合:	主要農作物の作付面積 (作付面積上位順)(ha)		主要農作物の作付面積 (販売額上位順)(ha)		事業対象農作物の作付面積 (ha)		事業対象作物と同じ作物 区分内におけるその他作物 の作付面積(ha)		事業対象となる家畜飼養頭羽 数等(戸、頭、千羽)				備考				
		特定農山村	振興山村	過疎地域	農用地区域	生産緑地	生産緑地以外の市街化区域	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)		(飼養形態)			
															戸数	頭羽数	戸数	頭羽数
現状 (平成 年度)	対象地区																	
	うち受益地																	
目標 (平成 年度)	対象地区																	
	うち受益地																	

(注) 【略】

第3 【略】
 第4 事業実施計画の詳細

1. 整備事業実施計画詳細

第3 【略】
 第4 事業実施計画の詳細

1. 整備事業実施計画詳細
 (1)~(2) 【略】

(1)～(2) 【略】

(3)補助対象上限事業費計算表
【記載欄略】

- (注)1. 実施要領別記第3の2の(5)のウ、第4の2の(4)のウ及び第5の7の(2)によって補助対象となる上限事業費が定められている機械・施設を整備する場合は、この表を作成し、事業実施計画書とともに提出するものとする。
2. 交付対象の単位あたり上限事業費Bの欄は、実施要領第3の2の(5)のウ、第4の2の(4)のウ及び第5の7の(2)により定める額を記入する。ただし、上限単価を超えて助成する必要があると知事が認める場合にあっては、その額を知事特認に係る事業費Dの欄に記入する。
3. 【略】

(4)費用対効果分析(投資効率)

「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」(平成17年4月1日付け16生産第8452号農林水産省総合食料局長、経営局長、生産局長通知)及び「鳥獣被害防止総合対策交付金及び産地活性化総合対策事業(鳥獣被害対策支援事業)における費用対効果分析の実施について」(平成20年3月31日付け19生産第9426号農林水産省生産局長通知)により算出し、それを添付するものとする。ただし、施設の機能向上を伴わない現状復旧等のための整備事業にあっては、費用対効果分析の対象外とする。

(5)添付資料

ア 事業実施地区の位置図

【削除】

イ 機械・施設等の配置図、平面図、事業費の積算(概略設計)、見積書(2社以上)、導入機械施設のカタログ

ウ 管理運営規定等

エ 収支計画

オ 農家意向調査結果

カ 果樹の取組にあっては、産地計画(産地計画の策定になじまない場合を除く)

キ 野菜の取組にあっては、産地強化計画(産地強化計画がない場合はそれに準ずる資料)

ク その他県知事が特に必要と認めるもの

ケ 稲、麦、大豆等の共同利用施設の整備にあたっては、交付金実施要領別紙様式7号

コ 農業系副産物循環利用体制再生・確立施設の整備を実施する場合は、実施内容に応じて以下の整備計画書を添付

ただし、放射性物質検査設備の整備を堆肥センター、堆肥一時保管施設又は剪定枝等処理施設と一体的に実施する場合には、別紙様式9号、別紙様式10号又は別紙様式11号に放射性物質検査設備の整備内容を記載することとし、別紙様式12号の添付は不要とする。

(ア)堆肥センターの整備は交付金実施要領別紙様式9号

(イ)堆肥一時保管施設は交付金実施要領別紙様式10号

(ウ)剪定枝等処理設備は交付金実施要領別紙様式11号

(エ)放射性物質検査設備は交付金実施要領別紙様式12号

2. 推進事業実施計画詳細

(1)リース方式による農業機械等の導入

交付金実施要領別添様式第1号による実施計画を添付

(2)鳥獣害被害防止活動

交付金実施要領別添様式第3号による実施計画を添付

(3)生産資材の導入等

交付金実施要領別添様式第5号又は第6号による実施計画を添付

(4)放射性物質の吸収抑制対策

交付金実施要領別添様式第7号による実施計画を添付

(5)農地生産性回復に向けた取組

交付金実施要領別添様式第8号による実施計画を添付

(3)補助対象上限事業費計算表
【記載欄略】

(注)1. 別記Ⅱ第2の2の(5)のウ及び第4の6の(2)によって補助対象となる上限事業費が定められている機械・施設を整備する場合は、この表を作成し、事業実施計画書とともに提出するものとする。

2. 交付対象の単位あたり上限事業費Bの欄は、別記Ⅱ第2の2の(5)のウ及び第4の6の(2)により定める額を記入する。ただし、上限単価を超えて助成する必要があると知事が認める場合にあっては、その額を知事特認に係る事業費Dの欄に記入する。

3. 【略】

(4)費用対効果分析(投資効率)

「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」(平成17年4月1日付け16生産第8452号農林水産省総合食料局長、経営局長、生産局長通知)及び「鳥獣被害防止総合対策交付金及び産地活性化総合対策事業(鳥獣被害対策支援事業)における費用対効果分析の実施について」(平成20年3月31日付け19生産第9426号農林水産省生産局長通知)により算出し、それを添付するものとする。

(5)添付資料

(ア)事業実施地区の位置図

(イ)機械・施設の規模決定根拠

(ウ)機械・施設等の配置図、平面図、事業費の積算(概略設計)、見積書(2社以上)、導入機械施設のカタログ

(エ)管理運営規定等

(オ)収支計画

(カ)農家意向調査結果

(キ)果樹の取組にあっては、産地計画(産地計画の策定になじまない場合を除く)

(ク)野菜の取組にあっては、産地強化計画(産地強化計画がない場合はそれに準ずる資料)

(ケ)その他地方農政局長が特に必要と認めるもの

【追加】

(コ)農業系副産物循環利用体制再生・確立施設の整備を実施する場合は、実施内容に応じて以下の整備計画書を添付

ただし、放射性物質検査設備の整備を堆肥センター、堆肥一時保管施設又は剪定枝等処理施設と一体的に実施する場合には、別紙様式9号、別紙様式10号又は別紙様式11号に放射性物質検査設備の整備内容を記載することとし、別紙様式12号の添付は不要とする。

a 堆肥センターの整備は交付金実施要領別紙様式9号

b 堆肥一時保管施設は交付金実施要領別紙様式10号

c 剪定枝等処理設備は交付金実施要領別紙様式11号

d 放射性物質検査設備は交付金実施要領別紙様式12号

2. 推進事業実施計画詳細

(1)リース方式による農業機械等の導入

交付金実施要領別添様式第1号を添付

(2)鳥獣害被害防止活動

交付金実施要領別添様式第3号による実施計画を添付

(3)生産資材の導入等

交付金実施要領別添様式第5号又は第6号を添付

(4)放射性物質の吸収抑制対策

交付金実施要領別添様式第7号を添付

(5)農地生産性回復に向けた取組

交付金実施要領別添様式第8号を添付

(6)低コスト・省力化技術等の導入支援

ア 検討会の開催計画

開催回数	開催時期	検討会の内容	検討会のメンバー

イ 栽培実証

栽培作物	実証ほの設置場所	実証する内容

(注)1 実証ほの管理運営規定案を添付すること

ウ 調査・分析

事前調査の内容	効果検証のための調査・分析内容

(注)1 具体的に記載することとし、必要に応じて資料等を添付すること

エ 販路開拓

販路開拓に必要な取組内容

(注)1 具体的に記載することとし、必要に応じて資料等を添付すること

(7)品目転換等に係る試験栽培及び販路開拓への支援

(6)低コスト・省力化技術等の導入支援

交付金実施要領別紙様式1号による実施計画を添付

(7)品目転換等に係る試験栽培及び販路開拓への支援

交付金実施要領別紙様式1号による実施計画を添付

ア 検討会の開催計画

開催回数	開催時期	検討会の内容	検討会のメンバー

イ 研修会等への参加

参加時期	参加人数	研修会等の内容

ウ 研修会等の開催

開催回数	開催時期	開催場所	研修会の内容

エ 普及啓発資料の作成

普及啓発資料の内容	作成部数	配布先

オ 栽培実証

栽培作物	実証まの設置場所	実証する内容

(注)1 実証まの管理運営規定案を添付すること

カ 調査・分析

事前調査の内容	効果検証のための調査・分析内容

(注)1 具体的に記載することとし、必要に応じて資料等を添付すること

キ 販路開拓

販路開拓に必要な取組内容

(注)1 具体的に記載することとし、必要に応じて資料等を添付すること

【削除】

(8)大豆の複数年契約販売の促進
 交付金実施要領別添様式第9号による実施計画を添付

(8) 農業生産工程管理(GAP)の導入

ア 協議会の開催

開催回数	開催時期	協議会の内容	協議会のメンバー

イ 研修会等への参加

参加時期	参加人数	研修会等の内容

ウ 研修会等の開催

開催回数	開催時期	開催場所	研修会の内容

エ 普及啓発資料の作成

普及啓発資料の内容	作成部数	配布先

オ 技術指導、調査・分析

技術指導、調査・分析の内容

(注)1 具体的に記載することとし、必要に応じて資料等を添付すること

カ GAPの導入効果の検証

GAPの導入効果の検証方法

(注)1 具体的に記載することとし、必要に応じて資料等を添付すること

(9) 農業生産工程管理(GAP)の導入

交付金実施要領別紙様式1号による実施計画を添付

ア 協議会の開催

開催回数	開催時期	協議会の内容	協議会のメンバー

イ 実証ほの設置

施用する農業系副産物	実証ほの設置場所	実証する新用途の内容	放射性物質検査の対象物回数等	廃棄物の処理方法

(注)1 実証ほの管理運営規定案を添付すること

ウ 研修会等の開催

開催回数	開催時期	開催場所	研修会の内容

エ 普及啓発資料の作成

普及啓発資料の内容	作成部数	配布先

オ 交付金実施要領別記第2の10の(1)のキを実施する場合は、交付金実施要領別添様式第1号によ

(9) 農業系副産物循環利用体制再生・確立

(10) 自給飼料生産・調製再編支援

交付金実施要領別記第2の11の(1)のアを実施する場合は 別添様式第9号による実施計画、交付金実施要領別記第2の11の(1)のイを実施する場合は別添様式第1号による実施計画を添付

(11) 家畜改良体制再構築支援

別添様式第10号による実施計画を添付

(12) 落ち葉等有機質資材利用再開支援

交付金実施要領別添様式第12号による実施計画を添付

(13) 公共牧場再生利用推進事業

交付金実施要領別添様式第13号による実施計画を添付

第5 【略】

(10) 農業系副産物循環利用体制再生・確立

交付金実施要領別紙様式1号による実施計画を添付

(11) 自給飼料生産・調製再編支援

交付金実施要領別紙様式1号及び交付金実施要領別記第2の11の(1)のアを実施する場合は別添様式第10号による実施計画を添付

(12) 家畜改良体制再構築支援

交付金実施要領別紙様式1号別添1及び別添様式第11号による実施計画を添付

【追加】

【追加】

第5 【略】